

スタートアップエコシステム拠点都市 の挑戦とその進捗報告

ジェトロ
イノベーション部 エコシステム課

2025年3月

日本政府は、スタートアップの成長を加速し、国際的に競争力のあるエコシステムを構築するため、「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」を推進しています。

本戦略のもと、日本各地において産学官が連携し、スタートアップの育成・支援を強化する取り組みが進められています。

内閣府、文科省、経産省が2019年6月に策定したスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、2020年7月にエコシステムの中核となる4つのグローバル拠点都市と4つの推進拠点都市を選定しました。

グローバル拠点都市

- **スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム**
(東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、千葉市等)
- **Central Japan Startup Ecosystem Consortium**
(愛知県、名古屋市、浜松市等)
- **大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム**
(大阪市、京都市、神戸市等)
- **福岡スタートアップコンソーシアム** (福岡市等)

推進拠点都市

- **札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会**
(札幌市等)
- **仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会** (仙台市等)
- **広島地域イノベーション戦略推進会議** (広島県等)
- **北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム**
(北九州市等)

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、本戦略の実現に向け、スタートアップの海外展開支援やグローバルネットワークの活用を通じて、エコシステムの国際化を後押ししてきました。海外の投資家や企業との連携支援、ピッチイベントの開催、現地市場への橋渡しプログラムの提供など、各地域のスタートアップ・エコシステム強化に貢献する多様な取り組みを行っています。

本事例集では、ジェトロが各地域で展開した支援活動の具体的な事例を紹介し、スタートアップの成長を支えるエコシステムの発展に向けた成果を共有します。本資料がスタートアップ支援に関わる皆様にとって、新たな展開のヒントとなれば幸いです。

東京コンソーシアム（茨城）

東京コンソ
茨城



(株)Thermalytica



ルクセンブルク

- 分野：断熱素材
- 販路開拓

企業概要

(株)Thermalyticaは、2021年設立の国立研究所NIMS発のスタートアップ企業。断熱材TIISAの社会実装を通じてサステナブルな地球環境の実現を目指している。TIISAは-253℃～1300℃の温度領域での応用が可能。液化水素サプライチェーン向けの保冷断熱充填材、建物向けの断熱塗料、宇宙産業向けなど様々な場面での活用が期待される。

取り組みおよび進捗

- ルクセンブルクの政府系機関のLUXINNOVATIONとスタートアップ支援に関する協力覚書を締結したことをきっかけに同社も関係者との関わりを開始。
- 2023年6月開催の「ICT SPRING」で準優勝、同年11月にはルクセンブルク経済省のアクセラレーションプログラム「Fit 4 Start」に、日本企業として初の採択。
- ルクセンブルクを欧州活動の拠点の1つとして欧州での活動を準備中。

工夫したこと・苦労したこと

- Fit 4 Startでは宇宙領域で採択を受けたが、中長期が前提の市場になるため、ルクセンブルク拠点を作った場合、フォーカスをどこに当てるかは一つの課題となる。
- 現地ではカジュアルなコミュニケーションは英語ではなく、フランス語が使われることが多いため、簡単な挨拶を覚えることで、会話のきっかけを作ることができた。

JETROの支援内容

新輸出大国エキスパート支援

- 海外企業との秘密保持契約(NDA)についての専門家からの助言。

Global Acceleration Program

- 主に海外投資家へのアプローチ方法やメッセージを有効に伝えるピッチ方法のレクチャー・実践。

Luxembourg Business Mission

- ルクセンブルクの市場理解、顧客候補の紹介およびエコシステム関係者とのネットワーキング。



Fit 4 Startでサポート企業に選出
日本から初

Central Japan Startup Ecosystem Consortium (浜松)

CENTRAL
浜松



(株)マジックシールズ

米国

- 分野 :マテリアル
- 拠点設立

企業概要

(株)マジックシールズ、創業者は大手輸送機器メーカーでの職務経験を活かし、骨折リスクを低減する床材の開発。その製造、販売を通じて、高齢者の転倒にまつわる社会課題を独創的な技術と革新的な仕組みで解決すべく、2019年11月に創業。

2020年度「始動Next Innovator」シリコンバレー派遣メンバー。2021年10月経産省「J-Startup」に選定。経産省「Japan Healthcare Business Contest」最優秀賞(2021年1月)他、受賞多数

取り組みおよび進捗

- ・国内での実績を順調に伸ばしつつ、ジェトロの海外展開支援プログラムのサービスを活用。2020・2023年度にアクセラレーションプログラムのGSAP、2023年度にグローバルイノベーター創出プログラム（現J-SratX）の採択等を通じ、・海外展開拡大を目指して取り組み中。
- ・2023年6月海外展示会（Collision@トロント）初出展。
- ・2023年10月1日付でUS法人登記

工夫したこと・苦労したこと

- ・異なる文化、商習慣の地域で、外国人として医療介護施設へ売り込みに行くことに苦労した。そこで、先ずは興味を持ってもらい、話を聞いてもらえるように、ピッチの機会に転んで見せる等工夫をしています。
- ・ジェトロの紹介のおかげで、海外での実証実験も行うことが出来海外展開へ繋がった。

JETROの支援内容

- ・2022年7月の同社がシリコンバレー出張の機会に、グローバル・アクセラレーション・ハブ(以降はGAH)・海外ブリーフィングサービス等の情報提供をすると共にサンフランシスコ事務所へつなぎ、シリコンバレーGAHにてブリーフィング・メンタリング提供
- ・USでの会社設立手続き、事業進出マニュアル等の情報提供
- ・Central Japan・海外PR事業の研修・ワークショップにて、海外向け広報のレクチャー

スタンフォード大学病院前で 製品を使用して転倒デモをしている様子



Central Japan Startup Ecosystem Consortium (浜松)

CENTRAL
浜松



浜松医科大学

インド
SRM医科大学病院・研究センター

- 分野：研究者や学生の交流・共同研究・学術情報交換等
- 学術基本合意書

組織概要

日本側：

浜松市中央区にある浜松医科大学。
国際的視野に立ち活動できる医療人の育成などに力を入れており、国際交流に関心が高い。

インド側：

インドチェンナイを本拠とする有名私立大学であるSRM大学を運営するSRMグループ(以下、SRM)。SRM大学の特色の1つとして、日本企業への就職を目的に、日本語が話せるエンジニアを育成している。

取り組みおよび進捗

- ・ジェトロ浜松が、2023年2月に開催したインドオープンイノベーションセミナー@浜松にSRMが登壇。
- ・ジェトロの紹介でSRMと浜松医科大学の面談をアレンジ。
- ・その後、契約に関する情報提供等でフォローを行い、研究者や学生の交流・共同研究・学術情報交換等にかかる学術基本合意書を2024年10月に締結した。

工夫したこと・苦労したこと

- ・大学にとって初めてのインド法人との交渉であったが、SRM日本駐在員の方の積極的関与により、スピード感を持ってコラボレーションを希望する関係部署とのオンライン対談が実現した。
- ・インドの医師免許取得に関する情報が少なく、教育国際認証の有無やカリキュラムの確認が難航した。過去に締結した諸外国・各大学と違い企業色の強い当該大学との学術基本合意書には、国際紛争等の条項が追加されたため、対応に苦慮したが、譲歩できない部分についてはこちらの意見を伝え、最終的に双方が合意する内容になるよう交渉した。

JETROの支援内容

- ・ジェトロ浜松が関係を有するSRM大学を運営するSRM東京支社と浜松医科大学の面談マッチングのサービスを提供。
- ・大学を含む日本でのネットワーク形成を模索しているSRM東京支社にとっても、新たな連携先となる大学を紹介してもらう機会となった。
- ・面談後は進捗をヒアリングしつつ、契約書締結にあたり文言について情報提供、アドバイスをした。



大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪）

京阪神
大阪



オーストラリア
MedTech Actuator

- 分野：医療機器・バイオ
- 拠点設立

企業概要

MedTech Actuatorは、アジア太平洋地域の医療・ヘルスケアスタートアップのグローバル展開を支援するため2018年に豪州・メルボルンで設立した、医療・ヘルスケア専門のアクセラレーター。現在はシンガポールにも拠点を置く。最近ではインドやヨーロッパにおいても新規事業展開やグローバル展開を目指すスタートアップ向けの支援を実施する等、活動地域の幅を広げている。

取り組みおよび進捗

- ・2022年から3年間、ジェトロと連携し、起業家や創業間もない医療ヘルスケアのスタートアップを対象とした、内閣府エコシス拠点事業として、海外展開支援プログラム「Origin2022～2024（起業家～アーリーステージスタートアップのピッチ講義）」と「Global Navigator 2022（海外渡航・商談組成プログラム）」を実施。
- ・日本全国から合計58社のスタートアップを支援。特にOriginで、革新的な技術を持ったスタートアップを日本で発掘できたことが、日本拠点展開の決め手になった。

工夫したこと・苦労したこと

- ・大阪拠点を設立するにあたり、外国籍が代表の組織を日本で作るために、必要となる銀行口座設立等の手続きに苦労した。法人設立にあたっては、ジェトロのIBSCや税理士の紹介サービスが役に立った。また、日本で知名度や信用がない段階で、ジェトロが支援しているという事実は大変役に立った。
- ・日本で活動を広げるために、大阪を初め、地元でのネットワークを構築し、日本国内での活動を支援してもらえるサポーターを見つけることには注力してきた。

JETROの支援内容

- ・国内の医療・ヘルスケアKOL(キーオピニオンリーダー)への紹介。
- ・拠点設立の際対日投資サービスの支援。
<https://www.jetro.go.jp/invest/newsroom/2024/90dc5a8f169583a6.html>



広島地域イノベーション戦略推進会議（広島）

広島



プラチナバイオ(株)



マレーシア

- 分野：バイオインフォマティクス、
ゲノム編集
- 拠点設立

企業概要

プラチナバイオ(株)は、バイオテクノロジーを活用したデジタル育種により社会課題を解決することを目指して2019年に設立された広島大学発ベンチャー企業。「バイオテクノロジーで未来を拓く」というビジョンのもと、産業有用生物の遺伝情報を読み解きながら目的の機能を有する生物資源を事業パートナーと共同で開発する。直近では食品会社と連携して「加熱すれば卵アレルギーの人でも食べられる卵」の社会実装を進めている。更に、バイオものづくりのパートナーとの協業も加速させている。

取り組みおよび進捗

2022年度Hiroshima Global Unicorn Incubator (以降HGUI) Advancedコースに採択されボストン派遣を経験。その後、積極的に海外展開に取り組み、アクセラレーションプログラムのGSAPB2Bコース採択、グローバル・アクセラレーション・ハブ(以降GAH)多数利用、米KitchenTownとの現地消費者調査を実施。

- ・23年度ひろしまユニコーン10優秀賞受賞。
- ・24年度はマレーシアに拠点を設置し、J-bridgeのマレーシアプログラムに採択され、同プログラムを機にSunway iLabsと共同研究/事業に関するMOUを締結。

工夫したこと・苦労したこと

- ・海外展開を検討するにあたり、現地とのネットワーキングや現地市場調査の進め方が最初は分からなかった。また、国内と海外ではプレゼンの方法や事業開発の「商習慣」が異なり、日本と同じ方法ではうまくアピールできないことも現地に行って実感した。
- ・ジェトロや各アクセラーターがとても協力的だったため、分からないことは聞いて進んで吸収するよう取り組み、ネットワーキングも積極的に行った。

JETROの支援内容

- ・2022年実施、Hiroshima Global Unicorn Incubatorにて、講義、メンタリング、英語ピッチ機会、ボストン渡航の機会を提供。それ以降適宜海外展開にかかる情報提供を行う。
- ・2023年度 GSAPB2B (Alchemist) コース採択。GAH北米ハブ拠点や東南アジアハブ拠点にて積極的に活用いただく他、J-Bridgeマレーシアプログラムに採択。
- ・2024年度 米国 Japan Innovation Campusに採択。他、貿易投資相談やプラットフォームサービスによるブリーフィングも活用。



広島地域イノベーション戦略推進会議（広島）

広島

(株)抗体医学研究所
Antibody Therapeutics Inc. (ATI)

● 分野： 創薬

企業概要

(株)抗体医学研究所は、2022年6月に設立された広島大学発スタートアップ企業。肺線維症(指定難病)や肝硬変で知られる「線維症」は、21世紀の今も根治を臓器移植に頼る。代表の横崎氏は、医師として何も治療できないまま肺線維症患者を見送るたび感じる「無力感」から、誰かが何か努力しなくてはと、自らが大学で研究を再開、約20年後に線維症治療に有効な抗体を授かった。まずは肺線維症を適応症とする抗体医薬として1日も早く、世界の臨床現場に届けることを目指す。

取り組みおよび進捗

- ・2022年創業後まもなくHiroshima Global Unicorn Incubator(以降HGCI)に参加しボストン渡航メンバーに選抜。同プログラムメンターが高く評価、相談役として参画、投資・チーム組成など支援。元内資/外資製薬のBDヘッド・社長を歴任したCOO、および元製薬大手知財部長の顧問弁理士らが参画、現在強力に会社をリードする。
- ・その後も内閣府事業にてハンズオン支援を実施、「23年度は、海外展開プログラムResearch Studio、ひろしまユニコーン10など採択。CFOの加入は初の資金調達(三菱UFJキャピタル)につながった。またJ-Startup WESTへ推薦し選定された。他にも海外展開プログラム：大阪本部主催のOrigin、S2SやRising Biotech、またNEDO nep等多数採択されている。

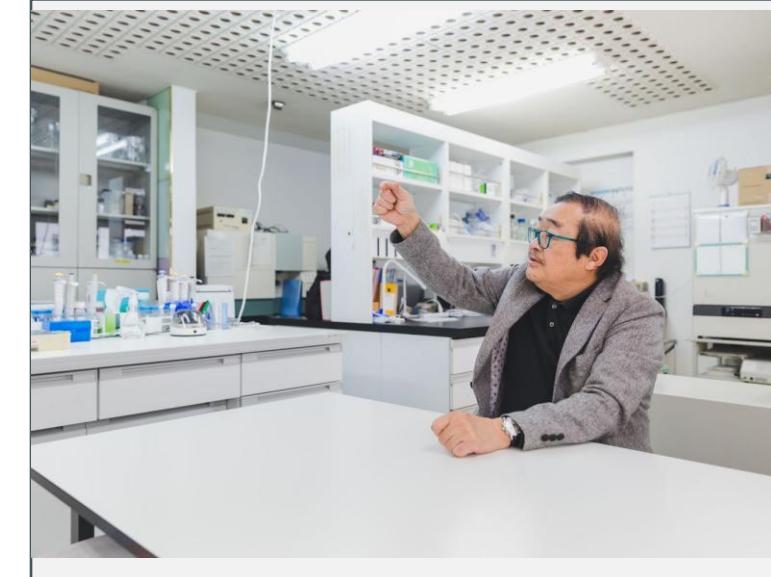
工夫したこと・苦労したこと

「2024夏、パリ五輪3,000m 障害に目が釘付けに。「障害」に加え「水濠」あり、苦しげに障害を越える泥靴の選手たち。不遜にも一瞬自分たちに重なる。インタビューでは声援が力にと。私に浮かぶそれはまずJETRO、県、NEDO、その他、の順か。大学(公)からSU(私)に変わると自らの浮世離れも見え、公的支援を背に進めるのは工夫の一つ。今、海外での商談会経験の必要があり、臨床試験計画も問われる。豪州をその候補とする我々には、JETROの支援が活かせれば成功と意識。苦労はほんかたですが、大学からの実験室移転、登記変更、特許の行方、動物実験場所、資金調達、新規出願とその維持と費用、Corporate 適合HP作成、持株比率調整、株主総会開催、海外CDMO契約、VC・企業回り、ピッチ資料作成、専門人材リクルート、最小必要投与量の決定等の様々な課題がありました。」

※企業からいただいたコメントを一部修正して掲載しております。

JETROの支援内容

- ・2022年度、HGCIにて、講義、メンタリング、英語ピッチ機会、ボストン渡航の機会を提供。
- ・2023年度 Hiroshima Global Connection ブートキャンププログラムにて、日英メンターからの指導、同ハンズオン支援にて毎月支援面談を行い、タイムリーな支援情報の提供のほか、企業情報と海外展開の取り組みを取材しエコシステム内へ発信。
- ・2024年度はハンズオン支援に加え、ヘルスケアに特化したアクセラプログラムを提供。
- ・ほぼ毎月webや面談などで情報共有。



北九州市SDGsスタートアップエコシステム コンソーシアム（北九州）

北九州



シンガポール
SoundEye

- 分野：介護、ヘルスケア、AI
- 実証試験、拠点設立

企業概要

シンガポール発スタートアップのSoundEye社は、音声認識やLiDARセンサーデータの処理技術を用いて、高齢者などの安全を見守るモニタリング製品の開発・販売を行う。シンガポールでは、高齢者施設や病院、空港などで導入実績を持つ。同社の音声や画像処理技術は、CEOヨーキー・タン博士が行ってきた研究結果をIoTデバイスに実装したもの。スタンド型とライト型の見守り機器販売を予定している。

取り組みおよび進捗

- ・2022年度J-Bridgeを活用して、シンガポール発スタートアップSoundEye社を北九州市に招聘、地元大企業との商談のほか北九州市コンソの支援体制を紹介した。これをきっかけに2023年度北九州市のプログラムGAP-Kに申請・採択された。
- ・2024年1月から市内施設で実証実験を開始、国内での代理店契約を行い、施設と連携した共同研究・開発を続けつつ北九州市への拠点設立の手続きを開始する予定。

工夫したこと・苦労したこと

- ・シンガポールと日本の介護現場では現場の課題観が異なり、それに対応した製品カスタマイズに時間を要した。もともとプライバシー保護の観点から画像・動画を撮り続けることができなかつたが、日本ではそれは問題無く、プライバシー保護の観点に差があった。
- ・実証実験を行った4施設それぞれからフィードバックを受け、アプリ操作画面の開発・改良等を行った。

JETROの支援内容

- ・日本市場への進出に向け、日本の介護現場でのヒアリングや実証プロジェクトを希望していた同社に対し、2023年11月、ジェトロのグローバル・オープン・イノベーション事業（個別招へい）で来日を支援。その際北九州市のスタートアップ支援事業GAP-Kを通じた支援の下、市内の2施設での実証事業の実現につながった。
- ・2024年5月にも北九州市・福岡市に招聘し、小倉城で行われたピッチ・ネットワーキングイベントに参加した。



実証を行う施設での機器確認（ジェトロ撮影）

<免責事項>

- 本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
- ジェトロでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。
- 本資料を無断で引用・転載することは禁じています。

2025年3月 日本貿易振興機構（ジェトロ）

問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
イノベーション部 エコシステム課
E-mail : IVC@jetro.go.jp